

4/22「経済安全保障の視点から見た日印の戦略的関係の強化」セミナー基調講演概要

主催者挨拶

平松 賢司 日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長

昨今の国際情勢の大きな変化の中で、インドの地政学的重要性は益々高まっていることは言うまでもない。多くの国の首脳がひっきりなしにインドを訪れているのはその証左だ。そのインドと日本の関係は、特に2014年のモディ政権誕生以来、政治、貿易投資、安全保障等あらゆる分野で大きな進展を遂げてきた。特にここ数年、日本企業のインド市場への関心は特に高まり、中小企業を含む様々な業種の企業がインドへの進出の可能性を検討している。その中でインド政府は半導体、蓄電池、レアアースといった戦略産業での日印の連携を特に重視している。サプライチェーンの多様化、強靱化といった観点からもこういった分野での協力は欠かせない。

インド政府高官からも私に対し、経済安全保障の観点から、このような分野での関係強化に手を貸してほしいとの要請があった。これを踏まえ、日本総合研究所国際戦略研究所に、鈴木一人地経学研究所所長を座長とするインド経済安全保障研究会をたちあげ、政府、企業、学会の関係者の参加を得て様々な角度から検討を重ねてきた。その結果を昨年提言の形にまとめた。その中では、首脳レベルのコミットを得て経済安全保障を日印関係の重要な柱とすること、官民の関係者を集めて経済安全保障を包括的に議論する枠組みを設置すること、日印二国間のみならず第三国を巻き込んだ連携が重要であること、さらには先端分野での人材育成の必要性等につき、指摘した。

大きく揺れ動く国際情勢の中で、強固な日印関係は安定の礎にならなければならない。そのために日印双方がやらなければならないことは、まだまだたくさんある。経済安全保障はその柱の一つだ。一つでも多く結果が出せるようお互いが努力していかなければならない。

基調講演①

アミタブカント G20 シェルパ

今日世界には非常に大きな変動が三つ起きている。一つ目は第二次世界大戦後に構築された安定的な構造が崩れているということ。ロシアウクライナ、中東といった各地で戦争が起き、中国が台湾統一のため武力行使もいとわないとしている。また二つ目にサプライチェーンの崩壊が起きていること。特にアジアでは十分なセーフティネットが構築されていない。トランプ大統領の相互関税も相まって、グローバルなサプライチェーンが完全に崩壊する危険性が高まっている。さらに3つ目には、AI や量子コンピュータなど、新たな分野での技術開発が進んでいること。AI 分野の競争は始まったばかりだが、これらの技術は国民を繁栄させる力を持っている。

これら三つの問題により様々な課題が出てきているが、これらは変革をもたらす機会にもなりうる。インドと日本は政治的、経済的、そして戦略的な利害を共有している。インドの

変革において、日本は主要な役割を果たしてきた。それは主要なインフラプロジェクトを初め、インドを発展させきた。インドと日本は協力をしなければならない。経済安全保障、これは単に成長や貿易収支の問題に限らず、構造的な依存関係を削減する、ということだ。これが達成できなければ地政学的に利用をされてしまう。経済安全保障とは信頼に基づくものだが、インドと日本は共に民主主義国であり、世界からも信頼されている。

この点、AI や半導体を国内で生産すること、またサプライチェーンを分散化し、特定国に依存しないことは重要だ。例えば半導体において、世界的な売り上げの 80%が二つの国に依存している。これに対してインドと日本はそれぞれ断固とした取り組みを行っており、前に進もうとしている。半導体のミッションにおいて、インドは主要な工場を建設しつつあり、日本は生産のための素材や機械を提供できる。共に協力できる関係にあるということだ。これは蓄電池や AI といった分野でも同じことが言える。

インドと日本が協力するということが重要だ。私たちはサプライチェーンの強靱化に向けて協力しなければならない。インドのサプライチェーンの分散化の取り組みの一つには、インド、中東、ヨーロッパの経済回廊があり、EPA も結ばれている。多くの分野で日本とインド、オーストラリア共にサプライチェーンの自衛性がある。そして政策や投資を調整することによって、信頼できるネットワークを構築することができる。日本の 2027 年までの 420 億ドルというインドへの投資コミットメントは大きなものだ。両国の戦略的なパートナーシップにとって大きな機会となっている。エコシステムを信頼できる形で構築すること、将来の産業を共に構築していくこと、インドと日本は共通の価値観を反映したグローバルな経済的な取り組みのルールを作らなければならない。そして戦略的、持続的な形で展開していかなければならない。

基調講演②

城内実 経済安全保障担当大臣

どの国も、経済安全保障をその国のみで実現することは困難だ。基本的価値やルールに基づく国際秩序を維持・強化すべく同志国との協力の拡大・深化を図っていくことも、経済安全保障を強化する上で不可欠である。このような中、基本的価値を共有するインドとの間で、経済安全保障に関する認識をすり合わせ、連携を強化していくことは極めて重要である。特に、インドは、IT分野を含む人材大国であり、重要・新興技術の促進や保護、半導体・医薬品や重要鉱物などの重要物資のサプライチェーン強靱化等、経済安全保障分野における、両国の協力の潜在性は非常に大きいと考えている。

そして、こうした協力は、国家のみで完結するものではない。政府間の取組を具体的な協力につなげていくためには、民間部門との連携が不可欠である。日印双方の経済をより強靱なものにしていくことに資する、両国間の経済活動を後押しするような環境の整備も、議論を続けて行くべきである。

国際情勢が不確実性を増す中で、経済安全保障上の課題は、幅広く、かつ変化のスピードが

速い。情勢の変化を見据えつつ、経済・産業基盤や国民生活を守りながら、わが国の競争力を強化していくための「次の一手」の検討を行っていくことが肝要である。

その中で、日印間の経済安全保障分野における協力の一層の深化も重要な「次の一手」である。私も、わが国の経済の自律性の向上や、技術的な優位性、不可欠性の確保などの取組を、インドをはじめとする同盟国・同志国等との連携を図りつつ、民間企業とも協調しながら、しっかりと進めていく。

基調講演③

松本剛彦 経済産業省経済産業審議官

世界一の人口を抱え、ソフトウェアに強いインドと、人口の減少・少子高齢化に直面しつつも、多くの熟練労働者を抱え、ものづくりに強い日本とは、極めて良い補完関係が成立する。その上で、既に強靱なサプライチェーン構築に向けた信頼できるパートナーとして、IPEF のように協定レベルでも一定の合意をしている。

こうした日印両国が、様々な枠組みを通じて連携を強化していくことは、両国のみならず世界経済の更なる発展にも重要だ。一つは、「戦略産業」、即ち、「未来を担う産業」の創出、もう一つは、「人的交流の強化」だ。日本総研国際戦略研究所の日印経済安全保障研究会の提言にも指摘されているとおり、①デジタル・半導体、②エネルギー・鉱物資源、③ヘルスケアといった分野で、両国の協力関係を一層強化していきたい。

日本や米国の半導体産業のインド市場・インド産業に対する、並々ならぬ期待を実感した。既に多くの日本企業が、インドへの投資を決定している。今後、デジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランスフォーメーションを通じ、多くの新しい技術が生み出され、それらの技術のための市場が作られ、そしてサプライチェーンが作られていくことになる。こうした大きな変化の中で、日本企業は、日本の技術とインドの市場規模を掛け合わせることで、いち早くコストダウンを実現し、重要物資の生産において重要な役割を果たすことができるだろう。それは、インドにも利益をもたらすだろう。

日本政府としても、こうした取組を、補助金、低利融資、インフラ整備支援など様々なツールを通じて応援していく。そして、両国の役割は、両国に止まらず、第三国を含むグローバルなものとなると期待している。

もう一つの取組みは、日印の戦略分野での連携の担い手となる人材の交流を、抜本的に強化することだ。インドの優秀な若手人材が、日本又はインドの日本企業において、①半導体やAI等の先端分野、②製造業を中心とした「ものづくり」の現場、③更には、医療・介護を含むサービス・セクターにおいて活躍できるよう、日本企業とインドの若手人材との出会いの機会作り、インターンシップ活動や日本語教育への支援等を進めていく。

両国の人材・産業の一層の協力強化を促すため、両国の事業環境の一層の改善についても、連携して取り組んでいきたい。

以上